

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部	
	19003	水道施設耐震化整備事業	課名	上水道課 上水道工務G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実		款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給		項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目		01:施設費	
事業予定期間	R 1 ~ R 9 年度	主な根拠法令要綱等	水道法		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	水道施設(管路、浄水場、配水池など)の耐震化を図ることで、地震災害発生時の水道施設への被害を低減し、非常時における一定の給水を確保する。
概要	基幹管路である水源地から配水池を経由し地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の耐震化を進める。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲などを考慮し、整備優先順位を設定し耐震化を進める。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=270m	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=500m ・第1水源系 L=110m	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=685m ・第1水源系 基幹管路ルートへの検討	
	年度実績	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=288m	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=502m ・第1水源系 L=110m【令和3年度へ繰越】	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=761m ・第1水源系 L=118m 基幹管路ルートへの検討	
事業の計画・実績	計画額	事業費	10,000千円	53,900千円	58,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	10,000千円	33,487千円	78,558千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	9,834千円	33,487千円	76,306千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	863千円	1,960千円	1,581千円	
	一般職員	863千円	1,960千円	1,581千円	
	所要人員	0.11	0.25	0.20	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	10,697千円	35,447千円	77,887千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 基幹管路の耐震化率	計画値 20.7	21.6	22.6
		耐震化済延長/総延長	実績値 20.8	21.5	22.7
		成果	単位 %	%	%
②	名称	計画値			
		実績値			
		単位			
③	名称	計画値			
		実績値			
		単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 関第2水源系の基幹管路においては、老朽化による漏水事故も発生していることから、整備区間の精査を行い早急に改良し、漏水の多い部分の基幹管路の改良を完成させる。また、第1水源系においては、鉄道横断箇所になることから、非常に困難な場所であり、ルート変更についても視野に入れて検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 漏水の多い箇所を過去の修繕報告書等から把握し、整備区間を精査した中で住民生活に影響を及ぼしている区間の基幹管路を優先的に整備を行った。また、第1水源系は関係機関と協議を行いながら業務を行い基幹管路のルート変更の検討を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 関第2水源系は、延長761mの工事を行い、第1水源系においては、延長118mの工事を行った。また、第1水源系における基幹管路のルート検討は、鉄道横断箇所になることから関係機関と協議を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 関第2水源系と第1水源系の基幹管路において延長879mの耐震化が図れた。また、第1水源系の基幹管路においては、ルート検討を行い令和4年度の業務が円滑に進むよう調整を行った。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 基幹管路の耐震化整備については、鉄道横断箇所になることから関係機関と協議を行いながら業務を検討していく必要がある。また、主要な配水池には地震災害等において二次災害を未然に防止するとともに、断水時にも応急給水が対応できるよう緊急遮断弁を設置する必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 事業を円滑に進めるために、関係機関と調整を密に図りながら設計を進めていく必要がある。また、緊急遮断弁については、設置箇所が狭小であることから、工事における安全対策の配慮が特に必要である。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 基幹管路である水源地から配水池を経由し地区の主要部分までの経路の耐震化が図れ、緊急遮断弁を設置することで地震災害等における被害の発生を抑制し影響を極力小さくすることで一定の給水を確保することができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 高沢 直
【最終評価者】	上下水道部 上水道課長 鳥喰 教義

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A	B	A
	成果			A	B	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		78,558 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	20,560 千円
	令和3年度の最終予算額	57,998 千円
	令和4年度への繰越額	千円